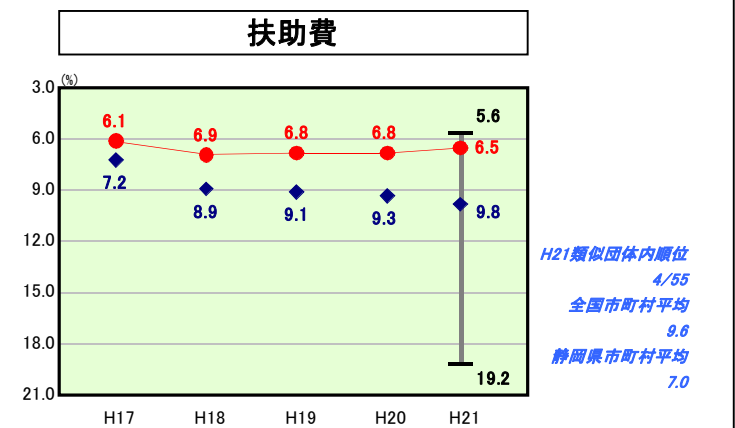
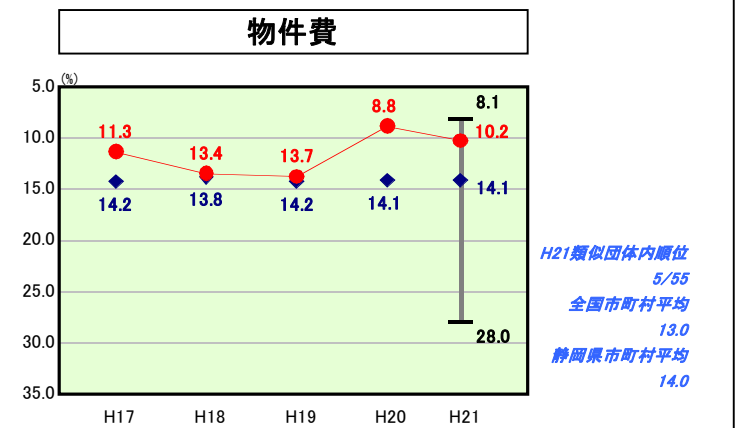
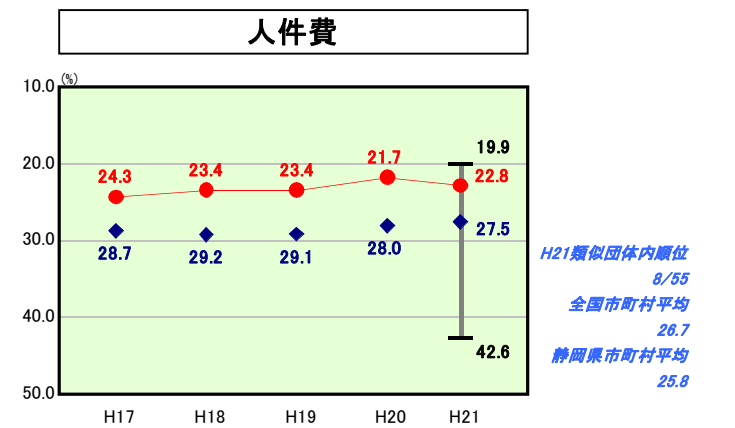
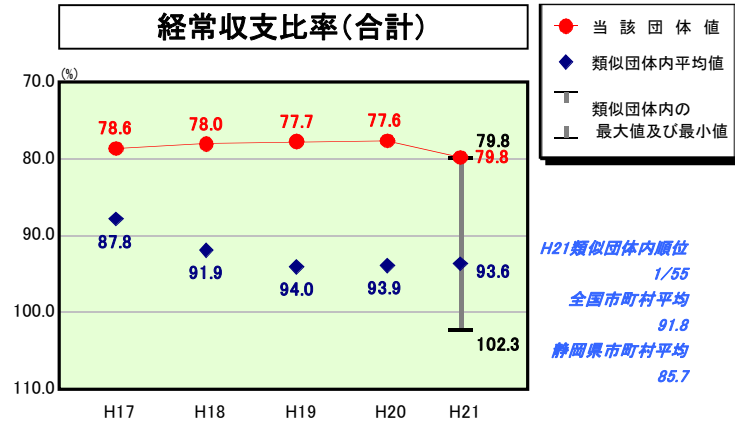
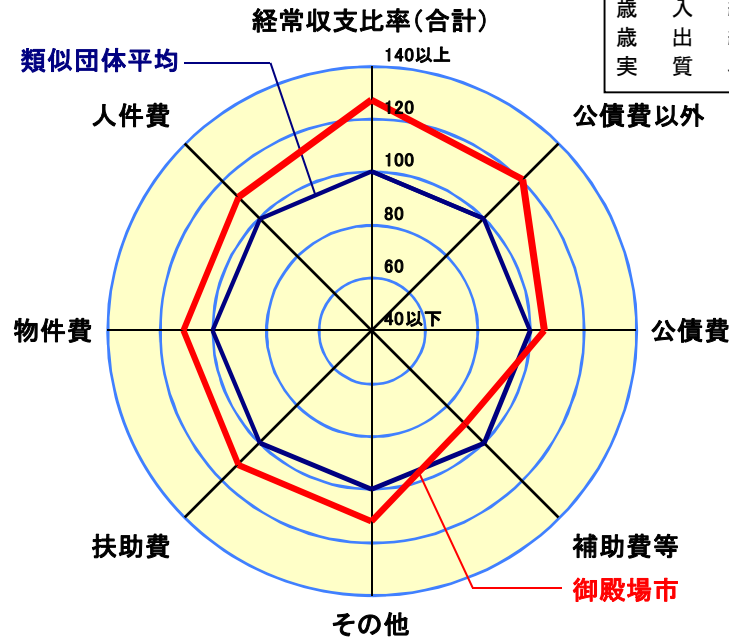


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	87,596人(H22.3.31現在)
面積	194.63 km ²
標準財政規模	17,474,188千円
歳入総額	35,427,790千円
歳出総額	34,086,390千円
実質収支	1,004,416千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・人件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて低い水準にあるが、人件費に準ずる費用を加えると平均を上回る。この要因として、人件費に準ずる費用として含まれる一部事務組合への負担金額が平均を上回っていることがあげられ、これは取り扱う事務事業(塵芥処理、し尿処理、消防)が多いことによるものである。市では、定員適正化計画に基づき職員数の削減を実行中であり、また昇給の延伸も行うため、今後については低減していく見込みである。

物件費
 ・物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回るが、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務については、民間委託を推進する。

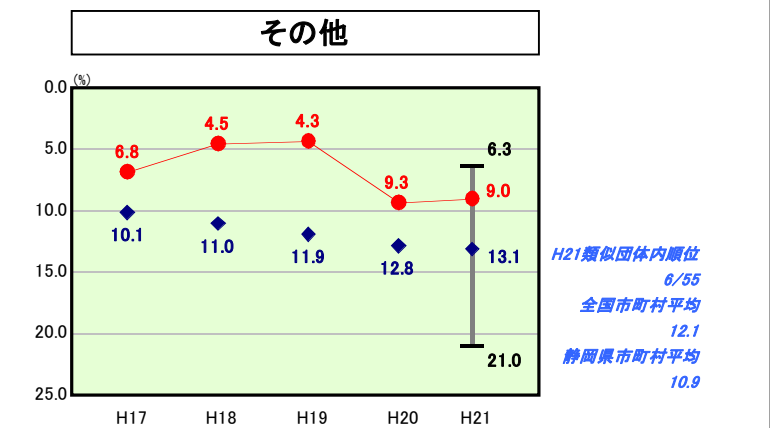
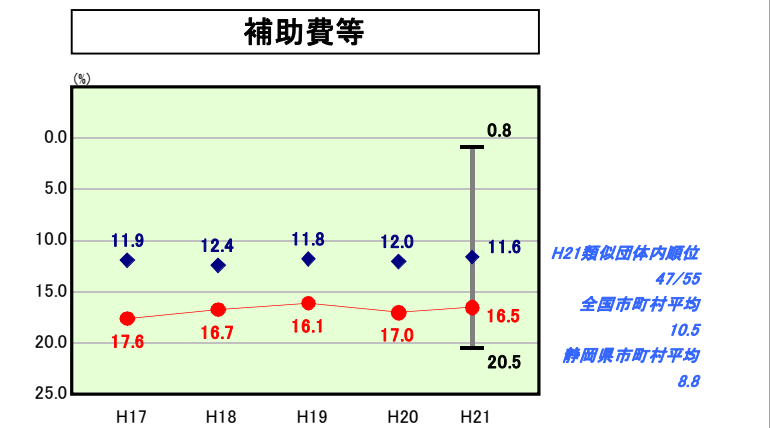
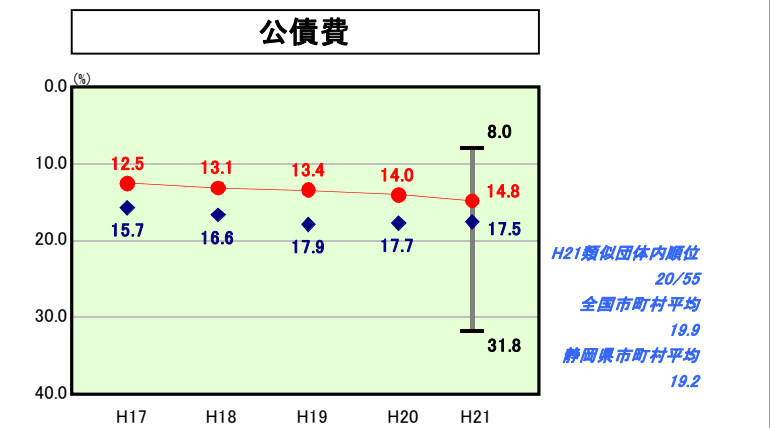
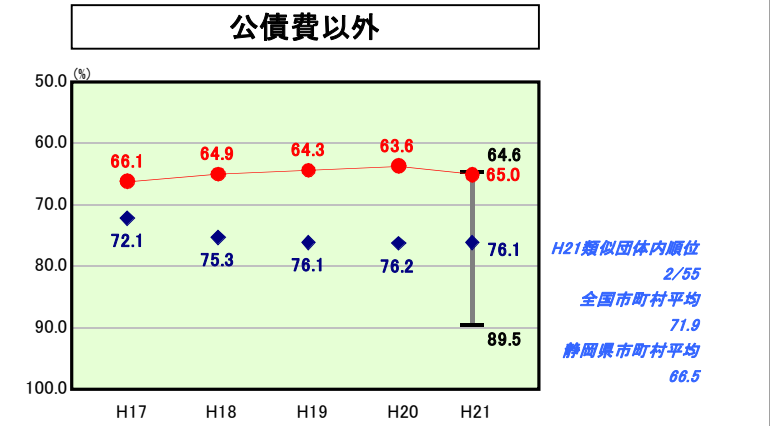
扶助費
 ・扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して下回っているが、子ども医療費助成等の福祉施策の充実に伴い上昇することが見込まれる。

公債費
 ・公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回るが、昨今の景気後退などによる税収の不足等にも配慮しながら、中長年にわたる財政健全化を図るべく、起債計画や財政計画に基づく地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回らないよう努める。

補助費等
 ・補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較すると4.9ポイント上回っている。これは一部事務組合への塵芥処理費などの負担金の割合が大ききことによる。この高額な塵芥処理費は、当市にとって緊急に解決しなければならない課題となっており、現行の処理方法がその原因であるため、現在新処理施設建設に向けて準備中である。

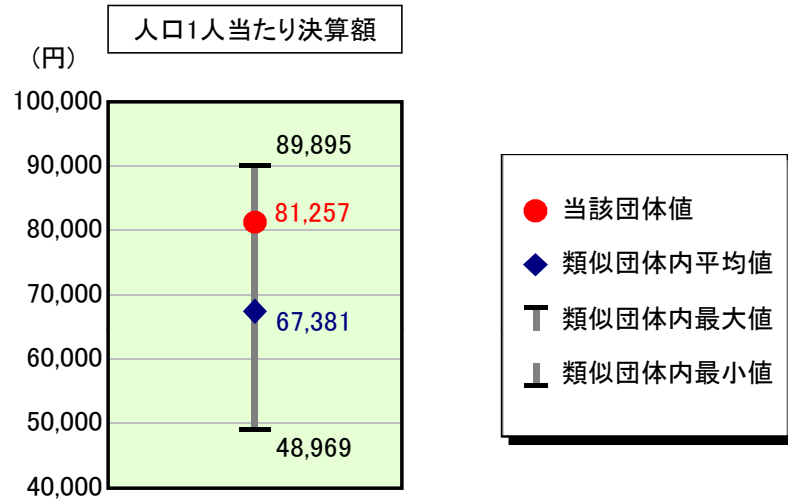
その他
 ・その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後下水道事業における面的整備や事業債の元利償還金の増加により、比率が上昇する傾向にあるが、特別会計等への繰出金については、独立採算の原則により負担の適正化を図っていく。

普通建設事業費
 ・当市の普通建設事業費は、大規模な小・中学校校舎耐震整備事業を優先して実施していることもあり、1人当たりの金額は類似団体平均の約2倍であるが、財政力指数や経常収支比率といった財政指標から見ても、財政の健全性は維持されている。ただし、昨今の景気後退などの影響により、税収の減少が予測されることから、事業の取捨選択を進め、財政の硬直化を招かないよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



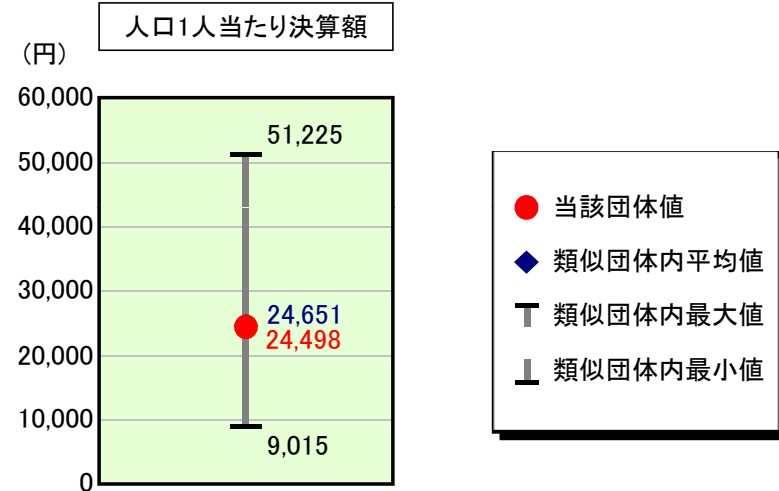
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,518,384	62,998	61,348	2.7
賃金(物件費)	812,455	9,275	3,406	172.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,280,292	14,616	5,168	182.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,084	92	986	▲ 90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	194,863	2,225	3,053	▲ 27.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	196,765	2,246	1,302	72.5
▲退職金	▲ 893,083	▲ 10,195	▲ 7,882	29.3
合計	7,117,760	81,257	67,381	20.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.62	6.09	0.53
ラスパイレス指数	102.0	99.1	2.9

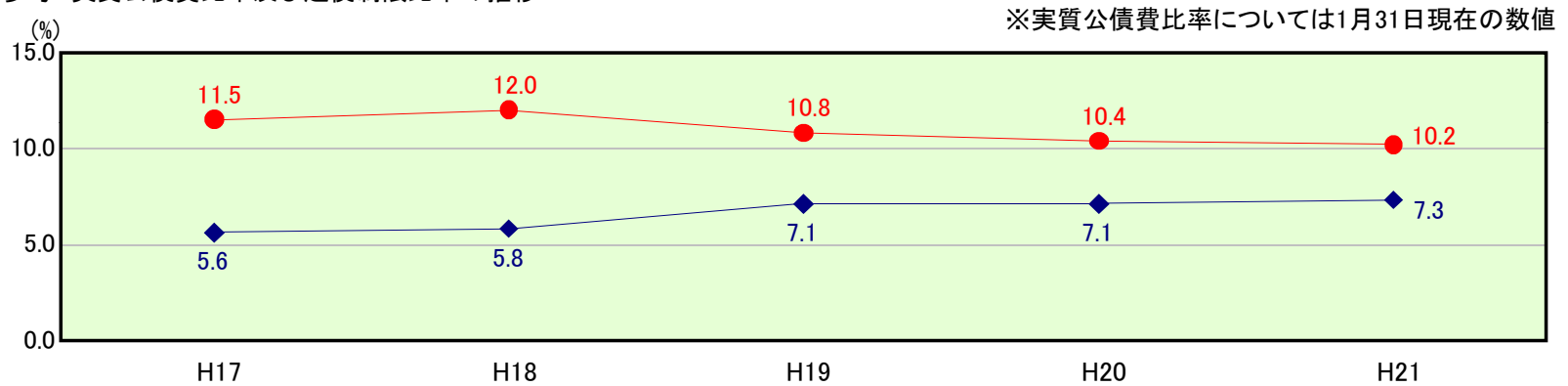
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,790,229	31,853	35,481	▲ 10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	632,901	7,225	9,277	▲ 22.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	674,312	7,698	3,156	143.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,274	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	177	2	24	▲ 91.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,951,734	▲ 22,281	▲ 24,687	▲ 9.7
合計	2,145,885	24,498	24,651	▲ 0.6

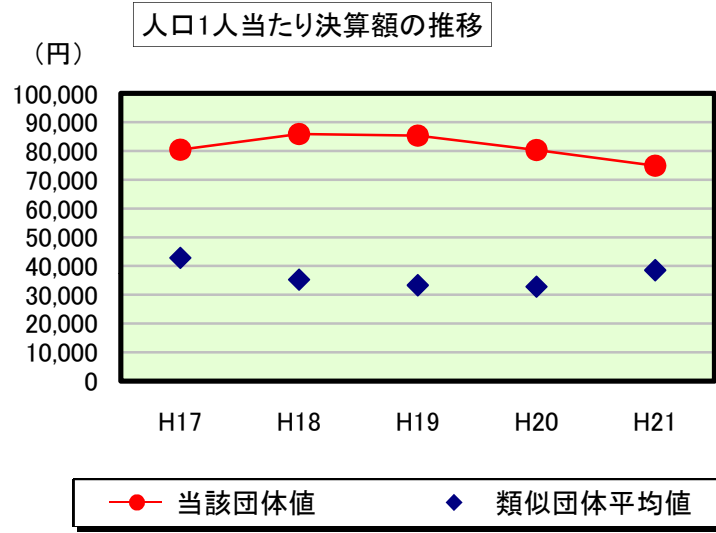
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 御殿場市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,855,204	80,451	▲ 3.1	42,811	2.9	▲ 6.0
うち単独分	5,032,424	59,059	7.4	29,783	5.0	2.4
H18	7,404,248	85,955	6.8	35,287	▲ 17.6	24.4
うち単独分	5,295,838	61,479	4.1	22,883	▲ 23.2	27.3
H19	7,402,060	85,289	▲ 0.8	33,360	▲ 5.5	4.7
うち単独分	5,123,397	59,033	▲ 4.0	21,314	▲ 6.9	2.9
H20	7,013,257	80,319	▲ 5.8	32,868	▲ 1.5	▲ 4.3
うち単独分	4,951,757	56,709	▲ 3.9	22,184	4.1	▲ 8.0
H21	6,560,283	74,892	▲ 6.8	38,558	17.3	▲ 24.1
うち単独分	4,218,260	48,156	▲ 15.1	24,217	9.2	▲ 24.3
過去5年間平均	7,047,010	81,381	▲ 1.9	36,577	▲ 0.9	▲ 1.0
うち単独分	4,924,335	56,887	▲ 2.3	24,076	▲ 2.4	0.1